

四 半 期 報 告 書

(第85期 第3四半期 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

東 北 電 力 株 式 會 社

仙 台 市 青 葉 区 本 町 一 丁 目 7 番 1 号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産，受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	7
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 宏明

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 近藤 一英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第二鉄鋼ビル)

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 青野 浩文

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市栄町7番21号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 当第3四半期 連結累計期間	第85期 当第3四半期 連結会計期間	第84期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	1,321,203	438,196	1,802,621
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△48,439	△34,214	38,535
当期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△30,292	△22,018	17,294
純資産額 (百万円)	—	950,040	1,015,352
総資産額 (百万円)	—	4,029,516	4,033,835
1株当たり純資産額 (円)	—	1,803.87	1,933.42
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	△60.75	△44.16	34.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	22.3	23.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	73,237	—	277,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△125,688	—	△159,133
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	43,445	—	△112,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	115,269	124,359
従業員数 (人)	—	22,831	22,266

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	22,831
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	11,695
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり、建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な情報を「3 財政状態及び経営成績の分析」において事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 需給実績

種別		当第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)
発電電力量		
自社		
水力発電電力量	(百万kWh)	1,584
火力発電電力量	(百万kWh)	12,157
原子力発電電力量	(百万kWh)	5,414
他社受電電力量	(百万kWh)	5,538
融通電力量	(百万kWh)	2,914 △5,172
揚水発電所の揚水用電力量	(百万kWh)	△16
合計	(百万kWh)	22,419
損失電力量等	(百万kWh)	2,572
販売電力量	(百万kWh)	19,847
出水率	(%)	85.3

- (注) 1 他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電(株) 913百万kWh, 東北水力地熱(株) 66百万kWh, 東星興業(株) 54百万kWh, 東北自然エネルギー開発(株) 11百万kWh)を含んでいる。
- 2 融通電力量の上段は受電電力量, 下段は送電電力量を示す。
- 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。
- 4 販売電力量の中には、自社事業用電力量(26百万kWh)を含んでいる。
- 5 出水率は、昭和52年度から平成18年度までの第3四半期の30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)
契約口数	電灯	6,741,554
	電力	924,538
	計	7,666,092
契約電力(kW)	電灯	21,832,649
	電力	5,454,200
	計	27,286,849

(注) 本表には、特定規模需要は含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)
販売電力量(百万kWh)	電灯	5,976
	電力	913
	電灯電力 計	6,889
	特定規模需要	12,958
	電灯電力・特定規模 計	19,847
	他社販売	25
	融通	5,172
料金収入(百万円)	電灯	131,265
	電力	206,814
	電灯電力 計	338,079
	他社販売	251
	融通	52,409

(注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含んでいる。

2 上記金額には、消費税等は含まない。

産業別(大口電力)需要実績

種別	当第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)
	販売電力量
	(百万kWh)
鉱工業	
鉱業	32
製造業	
食料品	392
繊維工業	29
パルプ・紙・紙加工品	328
化学工業	557
石油製品・石炭製品	6
ゴム製品	79
窯業土石	210
鉄鋼業	653
非鉄金属	950
機械器具	2,120
その他	603
計	5,927
計	5,959
その他	910
合計	6,869

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出及び生産は極めて大幅に減少している。企業収益は大幅に減少し、設備投資も減少している。また、企業の業況判断は大幅に悪化し、雇用情勢についても急速に悪化しつつあり、個人消費もこのところ弱含んでいる。全体として景気は急速に悪化している。

東北地域における経済は、生産は急速に低下しているとともに、個人消費は一部に動きがみられるものの弱含んでいる。また、設備投資は下方修正、見直しの動きがみられる。雇用情勢は厳しい状況になっているとともに、企業倒産件数は前年を上回り、高水準である。全体として景気はさらに後退している。

このような状況のなかで、当第3四半期連結会計期間の企業グループの収支については、収益面では、電気事業において、販売電力量は減少したものの、燃料費調整額により電灯・電力料が増加したことなどから、売上高（営業収益）は、前年同四半期に比べ89億円増の4,381億円、経常収益は、前年同四半期に比べ81億円増の4,401億円となった。

一方、費用面では、電気事業において、減価償却費は減少したものの、燃料価格の高騰などによる燃料費の増加や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は、前年同四半期に比べ343億円増の4,743億円となった。

以上の結果、経常損益は、前年同四半期に比べ261億円減の342億円の損失、四半期純損益は、前年同四半期に比べ174億円減の220億円の損失となった。

なお、当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、販売電力量は減少したものの、燃料費調整額により電灯・電力料が増加したことなどから、前年同四半期に比べ75億円増の3,929億円となった。一方、営業費用は、減価償却費は減少したものの、燃料価格の高騰などによる燃料費の増加や購入電力料が増加したことなどから、前年同四半期に比べ316億円増の4,211億円となった。

この結果、営業損益は、前年同四半期に比べ241億円減の281億円の損失となった。

[建設業]

売上高は、受注工事が減少したことなどから、前年同四半期に比べ7億円減の569億円となった。一方、営業費用は、受注工事の減少に伴う外注費の減少などから、前年同四半期に比べ16億円減の544億円となった。

この結果、営業損益は、前年同四半期に比べ9億円増の25億円の利益となった。

[その他の事業]

売上高は、ガス事業における売上が増加したことなどから、前年同四半期に比べ12億円増の579億円となった。一方、営業費用は、ガス事業における原料費の価格上昇などから、前年同四半期に比べ29億円増の553億円となった。

この結果、営業損益は、前年同四半期に比べ16億円減の26億円の利益となった。

(2) 需要と供給の概況

当社の主たる事業である電気事業において、当第3四半期連結会計期間の販売電力量は、前年同四半期に比べ3.1%減の199億キロワット時となった。このうち特定規模需要以外の需要については、オール電化住宅が増加したものの、秋口の気温が前年よりも低めに推移したため冷房需要が減少したことなどから、前年同四半期に比べ0.7%減の69億キロワット時となった。

また、特定規模需要については、世界経済の急激な悪化や円高の影響で、大口電力において「鉄鋼」や「機械」などで減産の動きがみられたことなどから、前年同四半期に比べ4.4%減の130億キロワット時となった。

これに対応する供給については、融通受電の減少や渇水による影響などがあったが、原子力発電所の稼働増などにより安定した供給を行うことができた。

(3) 経営成績の分析

営業損益

当第3四半期連結会計期間の売上高（営業収益）は、電気事業において、販売電力量は減少したものの、燃料費調整額により電灯・電力料が増加したことなどから、前年同四半期に比べ89億円増の4,381億円となった。

一方、当第3四半期連結会計期間の営業費用は、電気事業において、減価償却費は減少したものの、燃料価格の高騰などによる燃料費の増加や購入電力料が増加したことなどから、前年同四半期に比べ339億円増の4,615億円となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間の営業損益は、前年同四半期に比べ250億円減の233億円の損失となった。

経常損益

当第3四半期連結会計期間の営業外収益は、前年同四半期に比べ7億円減の19億円となり、売上高と合わせた経常収益は前年同四半期に比べ81億円増の4,401億円となった。

一方、当第3四半期連結会計期間の営業外費用は、前年同四半期に比べ4億円増の128億円となり、営業費用と合わせた経常費用は前年同四半期に比べ343億円増の4,743億円となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間の経常損益は、前年同四半期に比べ261億円減の342億円の損失となった。

四半期純損益

当第3四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純損益は、渇水準備引当金取崩しがあったものの、前年同四半期に比べ266億円減の320億円の損失となり、当第3四半期連結会計期間の四半期純損益は、前年同四半期に比べ174億円減の220億円の損失となった。

(4) 財政状態の分析

資産の状況

固定資産については、減価償却が進行したことなどから、前連結会計年度末に比べ172億円減の3兆6,173億円となった。

また、流動資産については、たな卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ129億円増の4,121億円となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ43億円減の4兆295億円となった。

負債の状況

固定負債については、社債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ173億円増の2兆2,917億円となった。

また、流動負債については、コマーシャル・ペーパーが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ507億円増の7,818億円となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ609億円増の3兆794億円となった。

純資産の状況

配当金の支払いなどにより、利益剰余金が減少したことなどから、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ653億円減の9,500億円となった。

(5) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、燃料費調整額により電灯・電力料が増加したものの、燃料価格の高騰などによる燃料費の支出が増加したことなどから、前年同四半期に比べ458億円減の108億円の支出となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、工事費負担金の受入による収入が減少したことなどから、前年同四半期に比べ220億円減の1億円の収入となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したことなどから、前年同四半期に比べ792億円増の37億円の収入となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、1,152億円となった。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、第2四半期連結会計期間に発生した課題に対しては、引き続き、社長を議長とする経営効率化推進会議のもと、安全の確保と電力の安定供給を最優先としながら、経営効率化の取組みを推進していく。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は2,301百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	502,882,585	502,882,585	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日	—	502,883	—	251,441	—	26,657

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,263,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,387,000	4,943,870	—
単元未満株式	普通株式 4,232,585	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585	—	—
総株主の議決権	—	4,943,870	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7,300株(議決権73個)及び53株含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式90株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	4,242,100	—	4,242,100	0.84
株式会社東北電広社	宮城県仙台市青葉区中央 二丁目9番10号	20,900	—	20,900	0.00
計	—	4,263,000	—	4,263,000	0.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,600	2,425	2,320	2,400	2,620	2,655	2,370	2,515	2,485
最低(円)	2,335	2,150	2,085	2,160	2,365	2,220	1,864	2,230	2,290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,617,349	3,634,639
電気事業固定資産	注1,注2 2,531,191	注1,注2 2,612,144
水力発電設備	174,018	180,852
汽力発電設備	346,734	359,072
原子力発電設備	397,360	435,347
送電設備	629,375	639,936
変電設備	254,970	262,023
配電設備	605,618	612,788
業務設備	117,142	115,819
その他の電気事業固定資産	5,970	6,304
その他の固定資産	注1,注2 252,104	注1,注2 262,134
固定資産仮勘定	239,036	182,207
建設仮勘定及び除却仮勘定	239,036	182,207
核燃料	144,396	140,775
装荷核燃料	28,861	32,043
加工中等核燃料	115,535	108,732
投資その他の資産	450,620	437,378
長期投資	74,608	79,582
使用済燃料再処理等積立金	102,590	106,016
繰延税金資産	176,901	154,252
その他	98,002	98,719
貸倒引当金(貸方)	1,481	1,192
流動資産	412,166	399,195
現金及び預金	103,547	121,081
受取手形及び売掛金	注6 127,744	140,655
たな卸資産	注3 97,031	注3 69,378
繰延税金資産	13,435	16,664
その他	71,507	53,348
貸倒引当金(貸方)	1,100	1,933
合計	4,029,516	4,033,835

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,291,752	2,274,354
社債	1,190,543	1,160,524
長期借入金	590,272	588,530
退職給付引当金	188,451	188,484
使用済燃料再処理等引当金	109,555	109,470
使用済燃料再処理等準備引当金	7,167	5,591
原子力発電施設解体引当金	52,291	49,007
繰延税金負債	107	110
再評価に係る繰延税金負債	2,726	2,748
その他	注4 150,636	注4 169,885
流動負債	781,822	731,079
1年以内に期限到来の固定負債	205,096	218,669
短期借入金	57,260	56,148
支払手形及び買掛金	注6 151,811	164,650
未払税金	14,865	25,362
その他	352,788	266,248
特別法上の引当金	5,901	13,049
濁水準備引当金	5,901	13,049
負債合計	3,079,476	3,018,483
株主資本	898,505	958,990
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,700	26,678
利益剰余金	628,598	688,795
自己株式	8,234	7,925
評価・換算差額等	895	5,241
その他有価証券評価差額金	2,006	5,477
土地再評価差額金	1,211	1,196
為替換算調整勘定	101	961
少数株主持分	50,638	51,120
純資産合計	950,040	1,015,352
合計	4,029,516	4,033,835

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)
営業収益	1,321,203
電気事業営業収益	1,192,152
その他事業営業収益	129,051
営業費用	注1 1,340,020
電気事業営業費用	1,216,895
その他事業営業費用	123,124
営業損失(△)	△18,817
営業外収益	6,864
受取配当金	790
受取利息	1,665
固定資産売却益	323
その他	4,084
営業外費用	36,486
支払利息	33,609
その他	2,877
四半期経常収益合計	1,328,067
四半期経常費用合計	1,376,507
経常損失(△)	△48,439
渴水準備金引当又は取崩し	△7,148
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△7,148
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,291
法人税、住民税及び事業税	5,098
法人税等調整額	△17,397
法人税等合計	△12,298
少数株主利益	1,298
四半期純損失(△)	△30,292

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)
営業収益	438,196
電気事業営業収益	392,665
その他事業営業収益	45,530
営業費用	注1 461,524
電気事業営業費用	418,040
その他事業営業費用	43,483
営業損失()	23,328
営業外収益	1,930
受取配当金	187
受取利息	492
固定資産売却益	143
その他	1,107
営業外費用	12,817
支払利息	11,371
その他	1,445
四半期経常収益合計	440,127
四半期経常費用合計	474,341
経常損失()	34,214
湯水準備金引当又は取崩し	2,119
湯水準備金引当取崩し(貸方)	2,119
税金等調整前四半期純損失()	32,094
法人税、住民税及び事業税	1,577
法人税等調整額	12,068
法人税等合計	10,491
少数株主利益	414
四半期純損失()	22,018

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	41,291
減価償却費	190,864
核燃料減損額	7,669
固定資産除却損	7,927
退職給付引当金の増減額(は減少)	32
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	84
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	1,575
原子力発電施設解体引当金の増減額(は減少)	3,283
湯水準備引当金の増減額(は減少)	7,148
受取利息及び受取配当金	2,456
支払利息	33,609
売上債権の増減額(は増加)	14,328
仕入債務の増減額(は減少)	13,226
その他	50,660
小計	115,869
利息及び配当金の受取額	2,439
利息の支払額	35,104
法人税等の支払額	9,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	169,993
投融資による支出	5,268
投融資の回収による収入	3,623
その他	45,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	119,676
社債の償還による支出	100,000
長期借入れによる収入	69,277
長期借入金の返済による支出	69,575
短期借入れによる収入	244,387
短期借入金の返済による支出	243,276
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	517,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	464,000
配当金の支払額	28,560
少数株主への配当金の支払額	714
その他	769
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	84
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,090
現金及び現金同等物の期首残高	124,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 115,269

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項 目	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1,613百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。ただし、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)																												
1 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 201,935百万円	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 202,167百万円																												
2 有形固定資産の減価償却累計額	5,288,706百万円	5,162,832百万円																												
3 たな卸資産の内訳	<table border="1"> <tr><td>商品</td><td>653百万円</td></tr> <tr><td>製品</td><td>4,832百万円</td></tr> <tr><td>半製品</td><td>212百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td>4,044百万円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>25,631百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>61,657百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>97,031百万円</td></tr> </table>	商品	653百万円	製品	4,832百万円	半製品	212百万円	原材料	4,044百万円	仕掛品	25,631百万円	貯蔵品	61,657百万円	合計	97,031百万円	<table border="1"> <tr><td>商品</td><td>699百万円</td></tr> <tr><td>製品</td><td>6,736百万円</td></tr> <tr><td>半製品</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td>3,327百万円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>13,679百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>44,728百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>69,378百万円</td></tr> </table>	商品	699百万円	製品	6,736百万円	半製品	207百万円	原材料	3,327百万円	仕掛品	13,679百万円	貯蔵品	44,728百万円	合計	69,378百万円
商品	653百万円																													
製品	4,832百万円																													
半製品	212百万円																													
原材料	4,044百万円																													
仕掛品	25,631百万円																													
貯蔵品	61,657百万円																													
合計	97,031百万円																													
商品	699百万円																													
製品	6,736百万円																													
半製品	207百万円																													
原材料	3,327百万円																													
仕掛品	13,679百万円																													
貯蔵品	44,728百万円																													
合計	69,378百万円																													
4 のれん及び負ののれん	固定負債の「その他」150,636百万円には、負ののれん1,068百万円が含まれている。	固定負債の「その他」169,885百万円には、負ののれん471百万円が含まれている。																												
5 偶発債務 (1) 社債、借入金に対する保証債務	<table border="1"> <tr><td>相馬共同火力発電(株)</td><td>7,669百万円</td></tr> <tr><td>日本原燃(株)</td><td>80,317百万円</td></tr> <tr><td>原燃輸送(株)</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>ミルメラン・パワー・パートナーシップ</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>(株)バイオマスパワーしずくいし</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>従業員(財形住宅融資)</td><td>765百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>89,133百万円</td></tr> </table>	相馬共同火力発電(株)	7,669百万円	日本原燃(株)	80,317百万円	原燃輸送(株)	99百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ	155百万円	(株)バイオマスパワーしずくいし	124百万円	従業員(財形住宅融資)	765百万円	計	89,133百万円	<table border="1"> <tr><td>相馬共同火力発電(株)</td><td>10,737百万円</td></tr> <tr><td>日本原燃(株)</td><td>86,415百万円</td></tr> <tr><td>原燃輸送(株)</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>ミルメラン・パワー・パートナーシップ</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>(株)バイオマスパワーしずくいし</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>従業員(財形住宅融資)</td><td>937百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>98,601百万円</td></tr> </table>	相馬共同火力発電(株)	10,737百万円	日本原燃(株)	86,415百万円	原燃輸送(株)	153百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ	225百万円	(株)バイオマスパワーしずくいし	133百万円	従業員(財形住宅融資)	937百万円	計	98,601百万円
相馬共同火力発電(株)	7,669百万円																													
日本原燃(株)	80,317百万円																													
原燃輸送(株)	99百万円																													
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	155百万円																													
(株)バイオマスパワーしずくいし	124百万円																													
従業員(財形住宅融資)	765百万円																													
計	89,133百万円																													
相馬共同火力発電(株)	10,737百万円																													
日本原燃(株)	86,415百万円																													
原燃輸送(株)	153百万円																													
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	225百万円																													
(株)バイオマスパワーしずくいし	133百万円																													
従業員(財形住宅融資)	937百万円																													
計	98,601百万円																													
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000																
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)																												
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000																												
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)																												
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000																												
6 四半期連結会計期間末日満期手形	<p>四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>470百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,391百万円</td></tr> </table>	受取手形	470百万円	支払手形	1,391百万円																									
受取手形	470百万円																													
支払手形	1,391百万円																													

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

項目	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりである。	
	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)
人件費	114,926	58,143
燃料費	364,869	—
修繕費	146,918	3,356
委託費	31,731	10,676
減価償却費	169,002	10,794
購入電力料	225,783	—
公租公課	67,597	1,812
その他	96,066	31,363
合計	1,216,895	116,147

第3四半期連結会計期間

項目	当第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりである。	
	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)
人件費	37,559	18,909
燃料費	130,946	—
修繕費	51,031	1,236
委託費	11,020	3,705
減価償却費	55,943	3,568
購入電力料	76,105	—
公租公課	22,236	596
その他	33,197	10,401
合計	418,040	38,419

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	
1 現金及び現金同等物の当 第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸 借対照表に掲記されている 科目の金額との関係(平成 20年12月31日現在)	現金及び預金四半期末残高	103,547百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,933百万円
	その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の短期投資)	15,655百万円
	現金及び現金同等物四半期末残高	115,269百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日現在)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	502,882,585

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,285,724

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,961百万円	30円	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	14,959百万円	30円	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	392,665	22,097	23,433	438,196	—	438,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	34,890	34,515	69,650	△69,650	—
計	392,909	56,987	57,949	507,846	△69,650	438,196
営業利益又は営業損失(△)	△28,193	2,536	2,609	△23,047	△280	△23,328

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,192,152	64,846	64,204	1,321,203	—	1,321,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,203	98,914	98,740	198,859	△198,859	—
計	1,193,355	163,761	162,944	1,520,062	△198,859	1,321,203
営業利益又は営業損失(△)	△31,398	4,598	6,174	△20,625	1,807	△18,817

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事，発変電設備の設計・製作・施工・運転・保守，環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給，天然ガスの供給，電気通信事業，情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用，情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸，不動産の賃貸・売買・管理，自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給，蓄熱設備の運転・保守受託，金銭の貸付等の金融業務，熱供給事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり，たな卸資産については，従来，主として総平均法による原価法によっていたが，第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い，主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

これにより，当第3四半期連結累計期間の営業利益は，その他の事業が1,613百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
1株当たり純資産額	1,803.87円	1株当たり純資産額	1,933.42円

2 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)		当第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△60.75円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△44.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)
四半期純損失金額(△)(百万円)	△30,292	△22,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△30,292	△22,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	498,658	498,620

2 【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、第85期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当の総額	14,959,211,850円
1株当たりの中間配当金	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年11月28日

(注) 平成20年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	義	孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉		彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【会社名】	東北電力株式会社
【英訳名】	Tohoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 宏明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区本町一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	東北電力株式会社 青森支店 (青森市港町二丁目12番19号) 東北電力株式会社 岩手支店 (盛岡市紺屋町1番25号) 東北電力株式会社 秋田支店 (秋田市山王五丁目15番6号) 東北電力株式会社 山形支店 (山形市本町二丁目1番9号) 東北電力株式会社 福島支店 (福島市栄町7番21号) 東北電力株式会社 新潟支店 (新潟市中央区上大川前通五番町84番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長高橋宏明は、当社の第85期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

